



暖かい心 広い視野 行動力 『県民ひろば号外』

もりちゃん通信

大分県議会議員 守永信幸活動報告

発行責任者
 大分県議会・県民クラブ
守永 信幸
 〒870-0022
 大分市大手町3-1-1
 TEL 097-506-5088
 FAX 097-538-0136

“おおいた”の好きなところを・・・

2022年度は県議会議員と県知事の今任期最後の一年となります。この4年間の任期で取り組んだことや、今後の課題等を分析し、次期任期に向けての目標をしっかりと持つことが大切です。

特に大分県下全域で高齢化と人口減少が進み、生活を支える機能が失われつつあります。地域に暮らす方々の努力だけでは課題を解決できない集落が増えています。県外からの移住を進めることが、一定の解決策ともなる訳ですが、入植される方々の選択肢となるには、そこでの暮らしのスタイルが多くの人が憧れるものでなければなりません。

先日、地方創生の講演で木村俊昭氏（東京農業大学教授）からこんな話がありました。ある地域を訪問した時、最初に乗ったタクシーで運転手さんから「何しに来たの。ここには何もないよ」と言われ、折角のお客に地域への興味を抱かせずに、逃がすだけでなく、二度と来なくしてしまっていると感じたそうです。大分県でも同じ様なことをしてはいないでしょうか。

他所から見えた方々が、大分は良い所だと言って



▲大分市の津留地区まちづくり協議会が掲げた鯉のぼりくれます。その大分のことを私たちがもっと知り、もっと好きになることがまず大切です。それが私たちの子ども世代につながり、大学進学などで県外に出て学ぶ中で、大分の良さを改めて感じ、大分へ戻り、他所で得た知識を地域で活かし、地域発展の可能性を広げてくれるのではないのでしょうか。その受け皿としてのコミュニティの存続が必要です。

大分県の課題と将来の夢について、これから皆さんと議論を深めていきたいと思っています。

大分市裏川に鯉のぼりを放流

～津留地区まちづくり協議会の取り組み～

大分市津留地区に流れる裏川に鯉のぼり101匹がはためきました（頁右上写真）。昨春、ふるさとづくり運動協議会の裏川快適環境推進委員会の会議で、コロナ禍で行事ができず寂しくなったとの会話の中で、地区公民館長から桜の時期に裏川に鯉のぼりを挙げたら賑わうのでは、との提案が切っ掛け。具体的な手法を学びに杖立温泉街を視察し、企画を練り上げたとのこと。

9月に実施された佐藤大分市長の『お出かけ市長室』で、地域の代表者が構想を説明すると、佐藤市長も非常に良い企画と絶賛。市公園緑地課の協力を得られることとなり、地域の皆さんに家庭で眠っている鯉のぼりの寄贈の呼びかけが始まりました。

12月に大分合同新聞で企画が紹介され、多くの方々に広く知られると勢いもつき、遠くは佐伯市の方からも寄贈の申し出があり、地区役員が

伺ったとのこと。

最終的に322匹が集まりました。

今回掲揚されたのは一部ですが、今後も5月5日のこどもの日に掛かる春のイベント時に続けていくとのこと。

大分市のご支援と併せて、自治委員協議会や地域で活躍される方々の手で、笑顔のあふれる街づくりが行われています。



▲絡まった鯉のぼりを整える津留地区まちづくり協議会の皆さん

暮らしの相談承ります。

政治は暮らしに直結しています。
 守永信幸が暮らしの相談を承り、専門家とともに解決をめざします。まずは、お電話を！

TEL 097-506-5088
 FAX 097-538-0136

未来につながる県政運営は ～会派を代表して質問～



2022年第1回定例会では、県民クラブ会派の代表質問に立たせて頂きました。

毎年第1回定例会県議会で所属議員3名以上の会派が持ち時間50分以内で代表質問を行えることになって

います。代表質問では、再質問が出来ないルールとなっていますので、再質問によって執行部と議論ができる一般質問を行う議員と連携しながら、課題を掘り下げていくことが重要となります。

今回私は、以下の項目について質問しました。この紙面ではいくつかをピックアップしてご紹介します。

<質問項目>

- ①ポストコロナを見据えた大分県の挑戦（大分県版地方創生、大分空港へのアクセス、地域コミュニティ活性化対策）
- ②大分県と大分市との連携のあり方
- ③県職員の確保と職場環境の充実
- ④日出生台における米軍実弾射撃訓練等への対応
- ⑤健康寿命日本一に向けた取組
- ⑥感染症対策に係る保健所の体制等
- ⑦南海トラフ地震への対応
- ⑧再生可能エネルギー等を活用したカーボンニュートラルへの取組
- ⑨発達障がい児への早期支援の取組
- ⑩土木建築技術者の確保
- ⑪交差点に関する交通ルールの広報啓発活動

ポストコロナを見据えた大分県の挑戦

(1) 大分県版地方創生

【守永】大分県は1985年を境に人口減少に歯止めが掛からない状況。『大分県人口ビジョン』を2020年3月に改訂し、「当面の人口減少は避けられないが、これまでの政策に新しい政策を重ね、人口減少に歯止めをかけるだけでなく、更なる発展を図っていく」としている。2022年は広瀬知事と私たち県議会議員の今任期最後の1年。大分県の発展のために、地方創生にいかに取り組むか真剣な議論が必要。向こう1年の地方創生への取組について、広瀬知事に伺う。

(広瀬知事の答弁)

本県の人口は、昨年10月1日現在で、111万3749人。人を育て、仕事をつくり、人と仕事の好循環で地域を活性化させる『大分県版地方創生』を加速前進させる。



出会い・結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援に全力を傾け、出生数の増加を図る。出会いの応援強化策として、AIが相性の良い相手を提案するマッチングシステムを導入する。また、不妊治療については保険が適用されない先進治療に県独自で助成し、治療を諦めることがないように支援する。

仕事づくりでは、DX、デジタル革命の流れを捉え、ドローンやアバターなど先端技術で地域課題の解決を図る。これをシーズとして新産業の創出やデジタル人材の育成につなげる。

宇宙産業に着目し、ヴァージン・オービット社との提携に続き、米国のシエラ・スペース社等との間で大分宇宙港活用のパートナーシップを提携。宇宙関連企業とのネットワークを広げ、アジアにおける宇宙ビジネスの拠点化をめざす。

県下全域で営まれる農林水産業は、地域の隅々まで仕事を生み出す基幹産業。魅力ある儲かる産業へと成長させ、新規就業者を呼び込む。

社会増では移住決断の大きな壁は仕事と住まい。好調なIT分野のスキル習得から移住・就職までのワンストップ支援を福祉・医療分野に拡張するとともに、空き屋対策を抜本的に見直し、移住者のニーズに沿った空き家の探索・取得をサポートする。

市町村長をメンバーとする「創生本部会議」で知恵を出し合い、議論を重ねている。私(広瀬知事)と市町村長が互いに手を携えて、この難局を打破し、希望あふれる大分県を実現する。

(2) 大分空港へのアクセス

【守永】大分空港のアクセス改善策として、ホーバークラフト（以下ホーバー）の再就航を進めている。大分空港利用者数が200万人を突破し、今後も増大することを見込み、上下分離方式でホーバーの再就航が決まった。その後コロナ渦により情勢は大きく変化。ビジネスでウェブ会議が日常的になり、

会議・出張のあり方が大きく変化。環境変化を考慮し、空港利用者数の試算をやり直す必要があると感じる。

ホーバー再就航は、大分空港利用者の増が大前提。見誤るとホーバーだけでなく、空港バスの運営会社の経営・地方路線の維持にも影響が及ぶ。ホーバーやバスの安定経営を具体的に検討し、大分空港の新たな利用計画を練り、必要な施策を上乗せしていくべきではないか。



▲大分駅前で乗客を乗せる空港バス

(企画振興部長答弁)・・・大分空港アクセスは陸路と海路の両ネットワークを安定的に維持することが重要。空港の魅力を高め、利用者を更に増加させる取組が何より大事。県内の幅広

い関係者と共に、大分空港がめざす将来ビジョンの策定に着手。陸・海・空、そして宇宙につながる「ドリームポートおおいた」に向けて、官民一体となって取り組みたい。

(3) 地域コミュニティ活性化対策について

【守永】地域に暮らす人の減少で、生活に必要な基盤が地域から損なわれつつある。工夫を凝らしながら地域を支える地域コミュニティの活動への支援について伺う。

(企画振興部長答弁)・・・住み慣れた地域に住み続けたいという住民の願いを叶えるために、複数の集落で機能を補い合うネットワーク・コミュニティの構築を進めている。これまでに1,843集落が参加して125の地域コミュニ

ティが組織された。

その一つ「大田ふるさとづくり協議会」では、灯油配達の施設整備など県として支援してきた。今後も住民が自ら考え行動する地域コミュニティづくりを進めていく。

大分県と大分市との連携

【守永】広瀬知事と佐藤大分市長との政策協議で、4月から県中央児童相談所の分室を大分市庁舎城崎分館に設置することが決定した。県中央児童相談所が対応してきた虐待事案の半数相当を占める大分市の案件をこの分室が担当する。城崎分館内にある大分市中央子ども家庭支援センターとの連携を深め、大分市内の児童虐待防止体制の強化が期待される。

また企業誘致を進める上で、産業用地の確保が喫緊の課題であることを確認したとのこと。

今回協議の場には挙がっていないが、大分市豊海の公設地方卸売市場の整備も、周辺の各市町村と大分市との意見調整に県が調整役を担って頂きたい。

これらの課題以外にも、県と大分市とが連携を密にして取り組むことで、県政、市政の発展へとつなげていくべき課題は山積している。県と大分市との連携について、知事の考えを伺った。

(広瀬知事の答弁)・・・大分県の更なる発展のためには県と市町村がしっかり連携しながら、行政運営を行うことが重要。住民に密着した基礎的な行政サービスを提供する市町村と、広域的な対応やことの性質上、市町村では処理できない業務も行う県とでは、立場が異なる場合もある。

しかしながら、「住民にとって何が重要か」、「住民のために何をなすべきか」といった住民本位の視点を持って、それぞれが役割を果たした上で、さらに連携協力して行くことが重要。私は就任以来、このような考え方も

と、市町村長と機会ある毎に意見交換を行い、県と市町村の垣根を越えて課題解決に取り組んできた。

特に大分市は県人口の約4割を占め、行財政規模も大きく、中核市として保健所業務など一般市町村以上の機能を有している。こうした大分市の状況も念頭に置きながら、毎年度、大分市長と重要課題について政策協議を行ってきた。

今後とも、県と大分市が連携を密にすることにより、様々な行政課題に効果的に対応し、県民福祉の向上に努めていく。

地域のGSを地域コミュニティで継承

灯油を買いに行けない

杵築市大田地域は、高齢化率が高く地域コミュニティの存続が危ぶまれている地域のひとつ。県の北部地域に位置し、標高も100m以上あるため、冬は厳しい寒さに見舞われます。高齢者世帯では、暖をとるための灯油をどの様に購入するかが、かつての課題でした。5年ほど前から灯油の供給対策として、地域に90%の灯油貯蔵タンクを貸し出して設置し、定期的に巡回して給油する取組が行われてきました。当初は個別に注文を受けないことから、GS（ガソリンスタンド）は人手不足の解消策ともなりましたし、大容量タンクのため、個別に設置しても対応ができることが判り、これまで継続されてきました。

GS閉店を契機に

そのGSが経営者の高齢化に伴い、廃業することとなりました。そこがなくなれば、さらに10km離れたGSまで行かなければなりません。トラクターなどの農作業機械に使う燃料の給油も大変となります。



▲灯油配達用のタンク車と各地域に設置された灯油貯蔵タンク

そこで大田地域では、住民自治協議会「大田ふるさとづくり協議会」が中心となって、合同会社「おおた夢楽（むら）」を立ち上げ、この合同会社でガソリンスタンドの経営を引き継ぐことを決意しました。大田ふるさとづくり協議会長の吉広和男さんが代表となり、5人が社員としてGSの運営にあたることとしました。危険物取扱者の資格も既取得者がおり、要件的には問題はありませんでした。



▲GSの全景と新たな店舗名

ガバメント・クラウドファンディング

GSを引き継ぐにあたって地下貯蔵タンクの更新が必要で、そのための改修工事に500万円ほどの資金が必要とのことでした。資金を準備するために杵築市と連携してガバメント・クラウドファンディングを立ち上げ、400万円を目標に寄付金を募ったとのこと。このことは新聞報道もされ、その効果もあって目標額400万円は早々に達成し、今年2月1日に前経営者から経営を引き継ぐことが出来ました。3月5日にGSを再び訪問してその後の状況を伺いました。GSを継承した経緯が新聞やテレビで報道されたことで、地域の皆さんもこのGSを応援しようとの気運が高まり、前経営者も新しい顧客が増えていると感じているようです。「おおた夢楽」の吉広代表は、地域に支えて頂きながら、今後10年間は経営を続けたいと語っています。

県下各地に課題山積

人口の減少と高齢化は県下各地域で課題となっています。今回はGSが無くなるという課題でしたが、大分市などでも住宅地のスーパーが閉店し日常の買い物に車が必要となる地域もあります。生活に欠かせないインフラが無くなるとうする中で、地域に残る有志で解決策を講じていかなければなりません。大分県では、複数の集落がネットワークを組んで対策を講じる際に、アドバイスや支援をしています。地域の将来のために、地域の中で議論をして頂きたいと思います。

お知らせ

- ◇常任委員会は「文教警察委員会」に所属することになりました。
- ◇行政や暮らしの相談をお受けしています。お気軽にご連絡下さい。
- ◇グループでの集まりなどに、お声がけ頂ければ、日程を調整の上、参加させて頂きます。
- ◇守永信幸後援会の会員を随時募集しています。年会費3千円です。

連絡先：097-532-4919
FAX：097-534-6598

編集後記

日出生台演習場での米海兵隊実弾射撃訓練が4月16日から始まった。この日程は観光シーズンに深刻な影響を及ぼさないように要請した結果とのこと。▶米軍基地周辺での新型コロナ感染拡大で明らかになった米軍の対応が、是正されたのかも気になる。▶ウクライナ・ロシア戦争の報道を見るにつけ、武力では何も解決できないと感じる。日本が歩むべき道を真剣に議論しなければならない。